

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成28年12月9日実施＞

第三者委員会

No. 17	都道府県名： 神奈川県	覚書を締結した市町村等名： 川崎市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 川崎市全域		世帯数※ ¹	691,236	人口：※ ¹	1,475,300					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H26	実施期間	平成26年2月1日 ～ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年9月1日 ～ 平成26年11月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・警報装置の設置 ・看板の作成と設置 ・警告シールの作成と貼付 			内容	職員が回収し、各生活環境事業所で一時保管後、指定引取場所に輸送する。				
H27	実施期間	平成27年2月1日 ～ 平成28年1月31日			実施期間	平成27年9月1日 ～ 平成27年11月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・警報装置の設置 ・看板の作成と設置 			内容	職員が回収し、各生活環境事業所で一時保管後、指定引取場所に輸送する。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H26	引渡事業の実績（台）	5	96	8	14	25	148			
H27	引渡事業の実績（台）	0	104	15	18	15	152			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計		
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	2,780	804	304	/	0	502	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	2,533	0	193	2,726	0	399	399	3,125	
	交付した助成額（千円）	/			1,363	0	399	399	1,762	
H27	※ ² ①確定上限額（千円）	3,474	1,085	292	/	0	640	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	653	0	0	653	0	408	408	1,061	
	交付した助成額（千円）	/			326	0	408	408	735	

※1：世帯数及び人口は、平成27年国勢調査による。

※2：確定上限額は流用額を含む場合がある。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成26年度事業による平成27年度見込み達成状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量953台に対する平成27年度の削減率を31.9%（年間不法投棄発見量649台）と見込んでいたが、同発見量は557台で、平成24年度に対して41.6%減となった

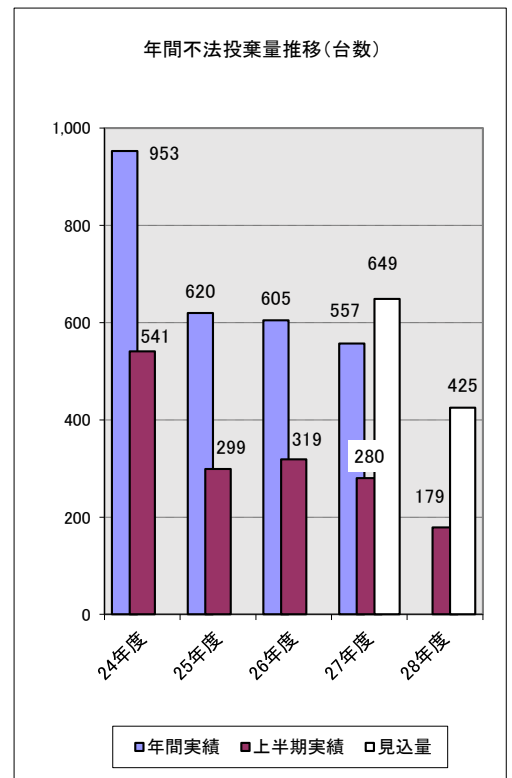
ロ. 平成27年度事業による平成28年度見込み状況

平成27年度事業実施による成果として、平成25年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量620台に対する平成28年度の削減率を31.5%（年間不法投棄発見量425台）と見込んでいる。

平成28年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では179台となっており、平成25年度の同期間の実績に対して40.1%減となっている。

ハ. 平成24年度以降の推移状況

平成25年度以降減少している。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成26年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続リース（2台）
- ・警報装置の継続リース（12台）
- ・看板の作成と設置（線越在庫560枚、作成100枚、設置216枚、残444枚）
- ・警告シールの作成と貼付（線越在庫69千枚、作成36千枚、貼付10千枚）

②引渡事業について

9月35台、10月52台、11月61台、計148台を引渡した。

ロ. 平成27年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続リース（2台、2月末まで）
- ・警報装置の継続リース（12台、2月末まで）
- ・看板の作成と設置（線越在庫444枚、作成200枚、設置197枚、残447枚）
- ・警告シールの作成と貼付（線越在庫94.5千枚、作成0枚、貼付10千枚）

②引渡事業について

9月39台、10月61台、11月52台、計152台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成26、27年度、看板の在庫・作成数と比較して設置数が極端に少なく、適切に管理されていないと考えられる。また、夜間パトロールを計画したが、同じ予算でより長期間監視できるカメラ設置（自主事業）をしたため実施しなかったとのことである。

平成27年度、監視カメラと警報装置は設置場所の不法投棄がなくなったためリース契約を終了した。また、警告シールの作成を計画したが、在庫でまかなえたため作成しなかった。

平成26年度事業実施の結果として、平成27年度不法投棄削減見込を達成した。